



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	49,094	—	883	—	942	—	508	—
2022年2月期	49,736	△4.5	1,105	△39.4	1,157	△37.9	719	△35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	47.27	47.08	4.4	2.8	1.8
2022年2月期	67.05	66.73	6.5	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計期間の期首より適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	34,408	11,814	34.2	1,093.05
2022年2月期	33,378	11,438	34.1	1,059.16

(参考) 自己資本 2023年2月期 11,754百万円 2022年2月期 11,380百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	776	△1,657	592	527
2022年2月期	△193	△1,400	1,528	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	22.4	1.4
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	161	31.7	1.4
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.3	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.9	850	△3.8	900	△4.5	500	△1.6	46.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,770,100株	2022年2月期	10,770,100株
2023年2月期	15,911株	2022年2月期	25,678株
2023年2月期	10,752,381株	2022年2月期	10,735,314株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延から約3年が経過し、感染症分類の5類への引き下げが目前に迫るなど、感染防止対策を継続しながらも、経済活動の正常化が進みつつあります。一方で、不安定な国際情勢が長期化していることにより、エネルギー価格の高騰や、度重なる食料品等の値上げが消費者の生活を圧迫するなど、先行きが見通せない状況が続いております。

当社においても、商品原価の引き上げや、光熱費、店舗建設資材等様々な面でのコストが上昇しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社ではSave Money Good Life(節約による豊かな暮らし)をスローガンに掲げ、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得価格で購入できる商品を増やすなど、物価が上がる状況下において、お客さまが必要な商品をお買い得価格で提供し続けることで「豊かさ創造」を具現化する活動を実施してまいりました。

当事業年度における営業概況としましては、春から夏にかけて天候不順がガーデニングや農作業、行楽需要期を直撃した影響を受け、客数が前年より減少する実績となりましたが、第3四半期以降は、暮らしの必需品を低価格で販売する「暮らし応援」の取組や、光熱費が高騰する中で生活費の節約に関する商品の売り込みを実施し好調に売上を確保してまいりました。また、第4四半期には日本海側のエリアを中心に大雪となったことで防寒衣料や除雪用品などが好調に推移するなど持ち直しの動きがありました。

サービス面におきましては、当社で購入した商品を宅配するだけでなく、DIYアドバイザーの資格をもつ従業員が補修・修繕・取付まで実施するSUN急便で、東北地方の少子高齢化を伴う人口減少を背景にご好評いただいております。SUN急便では8つの自治体との間に、地域の見守りに関する協定を締結しており、地域住民の安全安心にも貢献する取組として今後とも推進してまいります。

当事業年度内の出店といたしましては、8月に宮城県仙台市に2階にクリニックモールを併設したサンデー仙台卸町店を開店しました。また専門店舗態として、7月に青森県八戸市で45年間にわたり営業してきたサンデー八戸石堂店を業態転換し、当社初のプロショップとなるDayPRO(デープロ)八戸石堂店を開店しました。また、11月にはペット専門店Zomomore(ゾモア)の2号店として、青森県弘前市にZomomore弘前店を開店し、以来お客さまよりご好評いただいております。これらの出店により当期末店舗数は112店舗となりました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は490億94百万円、営業利益は8億83百万円、経常利益は9億42百万円、当期純利益は5億8百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しております。当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期との比較は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられることで、観光や買い物など人々の動きが活発化することが期待されます。しかしながら少子高齢化を伴う人口減少により東北地方の市場規模は縮小を続けており、さらに不安定な国際情勢を背景に、商品やサービスの価格が上昇を続けていることから、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。そのような環境においても地域のお客さまのご期待に沿える店づくりを目指し、新規出店や既存店改装を計画するなど、収益拡大に努めてまいります。また、今後も人件費や光熱費、物流費の上昇傾向が継続することが想定されるため、デジタル技術を活用した働き方改革や物流体制の合理化など販管費抑制に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高510億円、営業利益8億50百万円、経常利益9億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して10億30百万円増加し344億8百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の増加6億5百万円、現金及び預金の減少2億88百万円、新規出店に伴う商品及び製品の増加5億23百万円、売掛金の増加98百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して6億54百万円増加し225億93百万円となりました。これは主に短期借入金の増加12億円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億67百万円、買掛金の減少4億29百万円、未払法人税等の増加2億2百万円、流動負債その他（未払消費税等）の減少1億41百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して3億75百万円増加し118億14百万円となりました。これは主に当期純利益5億8百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し2億88百万円減少し、5億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億76百万円（前年同期は1億93百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益8億26百万円、減価償却費10億59百万円、棚卸資産の増加4億50百万円、仕入債務の減少3億92百万円、未払消費税等の減少1億45百万円、その他の資産の増加2億33百万円、その他の負債の増加1億96百万円、法人税等の支払1億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億57百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは主に新規出店や既存店の活性化、空調及び電気設備入替等に伴う有形固定資産の取得による支出16億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億92百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額12億円、長期借入れによる収入23億円、長期借入金の返済による支出26億27百万円、配当金の支払いによる支出1億61百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	30.8%	29.0%	32.1%	34.1%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	44.9%	46.2%	40.1%	37.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.6年	9.4年	2.4年	—	14.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4倍	19.4倍	71.0倍	—	17.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することを決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,520	632,610
売掛金	474,537	573,177
商品及び製品	10,067,238	10,590,510
原材料及び貯蔵品	315,350	242,518
前払費用	250,414	263,271
未収入金	223,382	193,374
その他	10,309	128,008
流動資産合計	12,262,753	12,623,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,743,658	21,598,719
減価償却累計額	△13,808,880	△14,404,966
建物(純額)	5,934,777	7,193,753
構築物	2,995,054	3,136,502
減価償却累計額	△2,536,513	△2,591,181
構築物(純額)	458,541	545,321
機械及び装置	66,105	66,171
減価償却累計額	△62,496	△62,647
機械及び装置(純額)	3,609	3,524
車両運搬具	56,375	61,145
減価償却累計額	△41,128	△46,838
車両運搬具(純額)	15,246	14,306
工具、器具及び備品	2,230,157	2,526,428
減価償却累計額	△1,613,828	△1,751,619
工具、器具及び備品(純額)	616,328	774,808
土地	8,436,881	8,436,881
リース資産	1,498,899	1,492,754
減価償却累計額	△781,608	△879,634
リース資産(純額)	717,290	613,119
建設仮勘定	803,348	10,050
有形固定資産合計	16,986,024	17,591,765
無形固定資産		
商標権	—	1,406
ソフトウエア	85,927	90,507
その他	25,576	28,754
無形固定資産合計	111,504	120,668
投資その他の資産		
投資有価証券	74,958	91,628
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	763,753	699,472
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,114	2,510
前払年金費用	—	37,220
長期前払費用	207,550	174,699
差入保証金	1,505,329	1,543,947
繰延税金資産	1,454,885	1,513,793
長期未収入金	7,484	7,464
貸倒引当金	△7,484	△7,464
投資その他の資産合計	4,017,987	4,072,669
固定資産合計	21,115,516	21,785,103
資産合計	33,378,269	34,408,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,001,526	4,997,280
買掛金	3,035,036	2,605,510
短期借入金	3,500,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,100	2,030,000
リース債務	119,054	94,811
未払金	705,140	733,149
未払費用	187,879	207,696
未払法人税等	70,552	273,040
契約負債	—	153,138
賞与引当金	301,622	397,924
役員業績報酬引当金	30,007	17,215
ポイント引当金	161,844	—
預り金	238,958	311,314
その他	177,553	36,255
流動負債合計	15,826,276	16,557,338
固定負債		
長期借入金	4,185,000	4,125,000
リース債務	641,218	548,767
退職給付引当金	170,085	172,757
債務保証損失引当金	15,359	11,550
資産除去債務	835,207	888,017
その他	266,182	290,372
固定負債合計	6,113,052	6,036,465
負債合計	21,939,328	22,593,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
資本剰余金合計	3,256,274	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	18,607	16,254
繰越利益剰余金	2,401,458	2,746,506
利益剰余金合計	4,925,478	5,268,173
自己株式	△40,508	△25,092
株主資本合計	11,383,139	11,741,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,056	13,613
評価・換算差額等合計	△3,056	13,613
新株予約権	58,858	59,908
純資産合計	11,438,941	11,814,771
負債純資産合計	33,378,269	34,408,574

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	49,736,174	49,094,184
売上原価	34,175,490	33,593,076
商品期首棚卸高	10,496,072	10,067,238
当期商品仕入高	33,829,504	34,163,924
合計	44,325,576	44,231,162
商品他勘定振替高	82,847	47,575
商品期末棚卸高	10,067,238	10,590,510
売上総利益	15,560,683	15,501,108
販売費及び一般管理費	14,455,382	14,617,418
営業利益	1,105,301	883,689
営業外収益		
受取利息	4,566	4,149
受取配当金	2,982	3,174
受取賃貸料	112,920	112,057
受取手数料	4,878	4,822
受取保険金	30,014	36,690
その他	12,308	14,595
営業外収益合計	167,670	175,489
営業外費用		
支払利息	47,476	44,577
賃貸費用	37,317	37,744
その他	30,191	34,258
営業外費用合計	114,985	116,581
経常利益	1,157,986	942,598
特別利益		
固定資産売却益	12,302	—
特別利益合計	12,302	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	41,636	—
減損損失	※1 2,481	※1 116,107
特別損失合計	44,117	116,107
税引前当期純利益	1,126,171	826,490
法人税、住民税及び事業税	340,959	377,600
法人税等調整額	65,436	△59,333
法人税等合計	406,395	318,266
当期純利益	719,775	508,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	643	3,256,917	46,138	2,459,274	20,960	1,847,220	4,373,593
当期変動額									
剰余金の配当				-				△161,017	△161,017
当期純利益				-				719,775	719,775
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			△643	△643				△6,872	△6,872
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	△643	△643	-	-	△2,353	554,238	551,885
当期末残高	3,241,894	3,256,274	-	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,401,458	4,925,478

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△56,150	10,816,256	△3,918	△3,918	53,037	10,865,375
当期変動額						
剰余金の配当		△161,017				△161,017
当期純利益		719,775				719,775
自己株式の取得	△133	△133				△133
自己株式の処分	15,775	8,258				8,258
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	862	862	5,820	6,682
当期変動額合計	15,641	566,883	862	862	5,820	573,565
当期末残高	△40,508	11,383,139	△3,056	△3,056	58,858	11,438,941

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,401,458	4,925,478
会計方針の変更による累積的影響額			-				969	969
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,402,428	4,926,448
当期変動額								
剰余金の配当			-				△161,166	△161,166
当期純利益			-				508,223	508,223
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△5,332	△5,332
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,353	344,078	341,725
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	16,254	2,746,506	5,268,173

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,508	11,383,139	△3,056	△3,056	58,858	11,438,941
会計方針の変更による累積的影響額		969		-		969
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40,508	11,384,109	△3,056	△3,056	58,858	11,439,910
当期変動額						
剰余金の配当		△161,166		-		△161,166
当期純利益		508,223		-		508,223
自己株式の取得	△43	△43		-		△43
自己株式の処分	15,459	10,126		-		10,126
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	16,670	16,670	1,050	17,720
当期変動額合計	15,415	357,140	16,670	16,670	1,050	374,860
当期末残高	△25,092	11,741,249	13,613	13,613	59,908	11,814,771

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,126,171	826,490
減価償却費	1,041,112	1,059,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,815	96,302
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△24,103	△12,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,936	2,672
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,342	△3,808
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18,327	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,784	—
受取利息及び受取配当金	△7,549	△7,324
支払利息	47,476	44,577
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,915	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12,302	—
減損損失	2,481	116,107
店舗閉鎖損失	41,636	—
売上債権の増減額 (△は増加)	106,794	△98,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	458,732	△450,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,439,618	△392,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273,445	△145,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,714	△233,088
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187,527	196,490
小計	777,822	996,747
利息及び配当金の受取額	3,079	3,364
利息の支払額	△47,362	△44,397
役員退職慰労金の支払額	△3,470	—
法人税等の支払額	△924,031	△179,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,962	776,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△1,433,290	△1,659,763
無形固定資産の取得による支出	△16,925	△42,708
有形固定資産の売却による収入	18,000	—
貸付けによる支出	△1,900	△7,000
貸付金の回収による収入	49,555	74,395
差入保証金の差入による支出	△47,335	△40,055
差入保証金の回収による収入	34,462	36,267
その他	△3,440	△18,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,873	△1,657,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,851,400	△2,627,100
自己株式の取得による支出	△133	△43
配当金の支払額	△160,857	△161,029
その他	△159,432	△119,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,176	592,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,659	△288,910
現金及び現金同等物の期首残高	883,180	816,520
現金及び現金同等物の期末残高	816,520	527,610

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(自社発行ポイントプログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与する自社プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しています。

(他社発行ポイントプログラムに係る収益認識)

販売時に付与した他社ポイントの一部について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費に計上していましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しています。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～34年

構築物 10年～25年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品などの商品販売を行っており、商品の販売に関する顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点において顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は、商品の引き渡しから短期の内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、当社は商品販売時に会員顧客へポイントを付与する自社ポイントプログラムを採用しており、商品の購入に応じて付与されるポイントはお買物割引券に交換され、将来当社における商品購入時に利用することができます。商品の販売時に付与したポイントについては当該時点で履行義務を識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。識別した履行義務については貸借対照表上「契約負債」に計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。

なお、当社は他社が運営するポイントプログラムに参加しております。商品の購入に応じて付与される他社ポイントの一部については第三者のために回収する金額として、取引価格から付与ポイント相当額を控除し収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

場 所	用 途	種 類
秋田県 1件	店舗	建物・構築物

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、店舗移転計画を決定した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物2,143千円、構築物337千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

場 所	用 途	種 類
岩手県他 5件	店舗等	建物・構築物等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が顕在化している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,107千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物82,874千円、構築物19,089千円、機械装置520千円、工具器具備品96千円、長期前払費用13,527千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	35,585	93	10,000	25,678
合計	35,585	93	10,000	25,678

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	58,858
合計		—	—	—	—	—	58,858

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,017	15	2021年2月28日	2021年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100			10,770,100
合計	10,770,100			10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	25,678	33	9,800	15,911
合計	25,678	33	9,800	15,911

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59,908
合計		—	—	—	—	—	59,908

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	921,520千円	632,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	816,520	527,610

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,059.16	1,093.05
1株当たり当期純利益 (円)	67.05	47.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	66.73	47.08

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	719,775	508,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	719,775	508,223
期中平均株式数 (株)	10,735,314	10,752,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	50,327	41,674
(うち新株予約権 (株))	(50,327)	(41,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。